【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月８日
【四半期会計期間】	第14期第１四半期（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）
【会社名】	株式会社ベリサーブ
【英訳名】	VeriServe Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　新堀　義之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番１号
【電話番号】	０３（５９０９）５７００
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括　髙橋　豊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番１号
【電話番号】	０３（５９０９）５７００
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括　髙橋　豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第１四半期 連結累計期間	第14期 第１四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自平成25年４月１日 至平成25年６月30日	自平成26年４月１日 至平成26年６月30日	自平成25年４月１日 至平成26年３月31日
売上高	（千円）	1,214,243	1,401,045	5,209,141
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△26,597	98,232	249,453
四半期純損失（△）又は四半期（当期）純利益	（千円）	△35,546	53,435	81,625
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	△32,981	32,987	92,569
純資産額	（千円）	4,645,954	4,723,169	4,851,944
総資産額	（千円）	5,265,838	5,448,352	5,419,320
１株当たり四半期純損失金額（△）又は１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	△13.63	20.49	31.29
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	88.2	86.7	89.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△82,435	19,615	119,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△22,532	431	△25,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△39,235	△39,286	△65,067
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	3,739,696	3,896,165	3,916,861

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純損失金額及び１株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
４．第13期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期及び第14期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間(平成26年４月１日～平成26年６月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の効果により、円安・株高傾向が続き、企業収益の改善や所得・雇用状況の好転により、全体として緩やかな景気回復が見受けられました。一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や新興国経済の停滞など、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、顧客である製造業では、円高傾向が是正され、収益力が改善いたしましたが、業務効率化やコスト削減意識は依然として強く、引き続き予算見直しが見受けられました。

こうした中、当社グループにおきましては、既存取引先との連携を強化するとともに、新たな分野の開拓を進めることで、業績拡大に注力しております。

検証対象製品を分野別に見ますと、デジタル家電等の分野では、引き続き、厳しい環境が続きましたが、自動車分野では、カーナビゲーション・システムなどをはじめとした従来の分野に加え、より安心、安全な検証が求められる分野での検証業務への取り組みを行ない、取引先や業務範囲を拡大してまいりました。また、スマートフォンなどのモバイル通信分野の検証業務等についても前年同四半期に比べ増加いたしました。

医療機器やエネルギーなどの新たな分野の開拓による検証業務とともに、航空宇宙などの最先端の分野での検証業務も出てきており、検証対象分野は、拡がりを見せつつあります。

他方、企業情報システムでもミッション・クリティカルなシステムにおいて、検証業務のニーズがあると考え、引き続き、営業活動を進めております。

販売費及び一般管理費につきましては、幅広い分野で検証業務を提供するため、検証技術者を適材適所に配置し、全般的なコストの見直しにも努め、組織の見直しを行ったことで、前年同四半期並みの水準を確保いたしました。

以上のような結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は1,401,045千円（前年同四半期比15.4%増、186,802千円増）、営業利益は101,418千円（前年同四半期は営業損失23,816千円）、経常利益は98,232千円（前年同四半期は経常損失26,597千円）、四半期純利益は53,435千円（前年同四半期は四半期純損失35,546千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて20,696千円減少し、3,896,165千円となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、19,615千円の増加となりました。これは主に引当金の減少及び法人税等の支払により減少したものの、税金等調整前四半期純利益、未払消費税等及び未払費用が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、431千円の増加となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得、敷金及び保証金の差入により減少したものの、敷金及び保証金の回収により増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、39,286千円の減少となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における研究開発費は、1,113千円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年８月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,608,400	2,608,400	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	2,608,400	2,608,400	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年４月１日～平成26年６月30日	―	2,608,400	―	792,102	―	775,852

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式2,608,300	26,083	―
単元未満株式	普通株式　100	―	―
発行済株式総数	2,608,400	―	―
総株主の議決権	―	26,083	―

②【自己株式等】

平成26年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,916,861	3,896,165
受取手形及び売掛金	858,287	847,706
仕掛品	31,901	48,256
前払費用	49,931	85,211
繰延税金資産	98,535	66,539
その他	33,107	44,409
流動資産合計	4,988,624	4,988,288
固定資産		
有形固定資産	47,958	46,981
無形固定資産	192,040	178,252
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	25,378	21,700
繰延税金資産	2,362	73,949
敷金及び保証金	139,640	129,413
その他	16,314	2,766
投資その他の資産合計	190,696	234,829
固定資産合計	430,695	460,063
資産合計	5,419,320	5,448,352
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,984	93,048
未払金	30,965	5,703
未払費用	108,930	134,740
未払法人税等	57,061	7,485
未払消費税等	33,798	77,679
預り金	17,612	69,602
賞与引当金	206,772	126,577
その他	2,049	19,221
流動負債合計	564,176	534,059
固定負債		
退職給付に係る負債	―	191,123
役員退職慰労引当金	3,200	―
固定負債合計	3,200	191,123
負債合計	567,376	725,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,172,545	3,064,217
株主資本合計	4,740,500	4,632,172
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,921	3,681
退職給付に係る調整累計額	106,522	87,315
その他の包括利益累計額合計	111,444	90,997
純資産合計	4,851,944	4,723,169
負債純資産合計	5,419,320	5,448,352

（２）【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
売上高	1,214,243	1,401,045
売上原価	897,346	959,134
売上総利益	316,896	441,910
販売費及び一般管理費	※ 340,713	※ 340,492
営業利益又は営業損失（△）	△23,816	101,418
営業外収益		
受取利息	377	341
助成金収入	5,453	―
その他	993	455
営業外収益合計	6,824	797
営業外費用		
為替差損	―	223
持分法による投資損失	9,580	3,678
その他	25	81
営業外費用合計	9,605	3,983
経常利益又は経常損失（△）	△26,597	98,232
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△26,597	98,232
法人税、住民税及び事業税	8,787	5,840
法人税等調整額	161	38,956
法人税等合計	8,948	44,797
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△35,546	53,435
少数株主利益	―	―
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△35,546	53,435
少数株主利益	―	―
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△35,546	53,435
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,564	△1,239
退職給付に係る調整額	―	△19,207
その他の包括利益合計	2,564	△20,447
四半期包括利益	△32,981	32,987
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,981	32,987
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△26,597	98,232
減価償却費	16,989	19,268
引当金の増減額（△は減少）	△99,365	△99,353
受取利息	△377	△341
助成金収入	△5,453	―
持分法による投資損益（△は益）	9,580	3,678
売上債権の増減額（△は増加）	164,645	10,341
たな卸資産の増減額（△は増加）	15,526	△16,355
仕入債務の増減額（△は減少）	△44,900	△13,934
前払費用の増減額（△は増加）	△39,590	△35,306
未払費用の増減額（△は減少）	16,945	26,222
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,212	43,720
その他	58,352	42,355
小計	63,541	78,528
利息及び配当金の受取額	417	278
助成金の受取額	5,453	―
法人税等の支払額	△151,848	△59,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,435	19,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	―	△2,975
無形固定資産の取得による支出	△23,193	△6,918
敷金及び保証金の回収による収入	964	11,076
敷金及び保証金の差入による支出	△823	△1,241
従業員に対する貸付金の回収による収入	519	490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,532	431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△39,235	△39,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,235	△39,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,279	△1,457
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△139,924	△20,696
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,621	3,916,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,739,696	※ 3,896,165

【注記事項】

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が190,548千円増加し、利益剰余金が122,637千円減少しております。また、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（四半期連結損益及び包括利益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
従業員給与及び賞与	113,948千円	105,900千円
賞与引当金繰入額	23,381	26,297
退職給付費用	7,812	5,451

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
現金及び預金勘定	3,739,696千円	3,896,165千円
現金及び現金同等物	3,739,696	3,896,165

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月21日 定時株主総会	普通株式	39,126	1,500	平成25年３月31日	平成25年６月24日	利益剰余金

（注）当社は平成25年10月１日を効力発生日とした普通株式１株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、１株当たり配当額は15円となります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年４月25日 取締役会	普通株式	39,126	15	平成26年３月31日	平成26年６月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	△13円63銭	20円49銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△35,546	53,435
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△35,546	53,435
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,400	2,608,400

（注）１．当社は平成25年10月１日付で普通株式１株を100株とする株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額を算定しております。

２．前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

平成26年４月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……39,126千円

（ロ）１株当たりの金額……15円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成26年６月25日

（注）平成26年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月８日

株式会社ベリサーブ

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　寺田　昭仁　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　米山　英樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリサーブの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベリサーブ及び連結子会社の平成26年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。